



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

資料3

産学官等連携による 健康的で持続可能な食環境づくりの推進について

厚生労働省
健康局健康課栄養指導室

「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」概要

検討会の設置背景等

- 活力ある「人生100年時代」の実現に向けて、健康寿命の更なる延伸が課題となっている中、健康無関心層も含め自然に健康になれる食環境づくりの推進が急務。
- こうした中、「成長戦略フォローアップ」等において、上記の食環境づくりを推進するため産学官等の連携体制を構築していく方針が明記。
- この食環境づくりを推進するに当たっては、今後、次期国民健康づくり運動に向けた議論が本格化していくことも見据え、**国民の健康の保持増進につなげていく視点が必要**な一方で、**適切な栄養・食生活やそのための食事を支える食環境の持続可能性を高めていく視点も重要**。
- 以上を踏まえ、自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた産学官等連携の在り方を検討するため、**関係省庁※との連携の下**、厚生労働省健康局長の主催により、本検討会を開催(2021年2月～6月計4回、座長：武見ゆかり 女子栄養大学大学院研究科長)。**6月30日に報告書を公表**。

※ 農林水産省・経済産業省・環境省・消費者庁

(報告書掲載ページ) https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/newpage_19522.html

検討会報告書のポイント

【食環境づくりの方向性】

- **全世代や生涯の長きにわたり関係し得る重要な栄養課題**として、「**食塩の過剰摂取**」に優先的に取り組みつつ、「**若年女性のやせ**」や「**経済格差に伴う栄養格差**」にも取り組む。併せて、「**栄養・食生活**」と「**環境**」の相互作用性を踏まえ、**事業者が行う環境保全に資する取組にも焦点**。
- 健康関心度等の程度にかかわらず、誰もが自然に健康になれるよう、事業者による栄養面・環境面に配慮した食品(商品)※の開発、販促、広報活動等を、産学官等が連携して推進。
※ 当面は、内食(家庭内調理)及び中食(持ち帰り弁当・惣菜等)を対象。

【主な取組の内容】

- 厚生労働省は、関係省庁の協力を得て、産学官等連携の下、**健康的で持続可能な食環境づくりを本格始動するための組織体を立ち上げる**。以後、「環境・社会・企業統治(ESG)」評価の向上に資する視点を加味した、専用ウェブサイトを用意。
- 参画事業者は、**栄養面・環境面に関する具体的な行動目標・評価指標を設定し、本組織体に登録の上、毎年、進捗を評価**。これらの内容は、本組織体での確認を経て、上記**専用ウェブサイト**に公表。事業者インセンティブとして、**事業者のESG評価の向上、事業機会の拡大等が期待**。

産学官等連携によるこうした取組により、食環境づくりが効果的に進み、**国民の健康寿命の延伸**を通じて、**活力ある持続可能な社会**が構築されていくことが期待。

検討会構成員

五十音順・敬称略

赤松 利恵	お茶の水女子大学基幹研究院 教授	※ 東構成員は交代により第2回検討会から就任。 第1回は鷲見尚彦構成員。
東 広健	イオンリテール株式会社 食品本部 コーディネーター部 部長	
畝山 寿之	味の素株式会社 グローバルコミュニケーション部 エグゼクティブ・スペシャリスト シニア・マネージャー	
合瀬 宏毅	一般社団法人アグリフューチャージャパン 代表理事副理事長	
木下 紀之	株式会社ファミリーマート 商品マーケティング本部 デリカ食品部 部長	
五味 恵子	キッコーマン株式会社 研究開発本部 研究開発推進部 部長	
笹尾 実和子	一般社団法人シンク・ジ・アース	
菅原 千遥	株式会社エブリー 取締役執行役員 DELISH KITCHEN カンパニー長 共同創業者	
瀧本 秀美	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研究部長	
○武見 ゆかり	女子栄養大学大学院 研究科長	
田辺 創一	日清食品ホールディングス株式会社 グローバルイノベーション研究センター 健康科学研究部 部長兼シニアマイスター	
土橋 卓也	特定非営利活動法人日本高血圧学会 減塩・栄養委員会 副委員長	
廣田 浩子	一般社団法人全国消費者団体連絡会	
夫馬 賢治	株式会社ニューラル 代表取締役CEO	
諸岡 歩	公益社団法人日本栄養士会 理事	

○：座長

《オブザーバー》農林水産省・経済産業省・環境省・消費者庁

参考

検討会 報告書の構成

第1 はじめに

第2 本報告書における主な**用語の定義**

第3 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に係る**課題と動向**

第4 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの**推進の方向性**

第5 **主な取組内容**

第6 おわりに

構成員名簿

開催経緯

参考資料

自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの
推進に向けた検討会

報告書

2021（令和3）年6月23日

1 我が国の食環境を取り巻く社会情勢

(1) 少子高齢社会の更なる進展と迎つつある「人生100年時代」

- ・「人生100年時代」の到来を見据えると、健康寿命の延伸が大きな課題。

(2) 活力ある持続可能な社会の実現に立ちはだかる主な栄養課題

栄養は、活力ある持続可能な社会の基盤となるものであり、こうした社会の実現のためには、全世代や生涯の長きにわたり国民に大きく影響し得る、以下の栄養課題の改善・解消が必要。

【食塩(ナトリウム)の過剰摂取】《一部参考資料あり》

- ・ 非感染性疾患(NCDs)による死亡・障害調整生命年(DALYs)に最も影響を与える食事因子は、世界的には全粒穀類の摂取不足であるのに対し、**我が国を含む東アジアでは食塩の多量摂取**。
- ・ 日本人の食塩摂取量は、長期的には減少傾向だが、**諸外国よりも多く、世界保健機関(WHO)が推奨している量の約2倍摂取**。
- ・ 欧米では加工食品由来の食塩摂取割合が高いのに対し、**我が国は家庭内調理からの食塩摂取割合が最多(約6割が調味料)**。
- ・ 食塩摂取量が多くても食習慣の改善の意思がない者が半数以上であり、今後、減塩の取組を効果的に進めるには、**健康関心度にも考慮する必要**。

【若年女性のやせ】《一部参考資料あり》

- ・ 日本人の20～30歳台女性のやせの割合は、**中長期的に増加傾向**であり、**主な先進国の中でも成人女性のやせの割合は最も高い**。

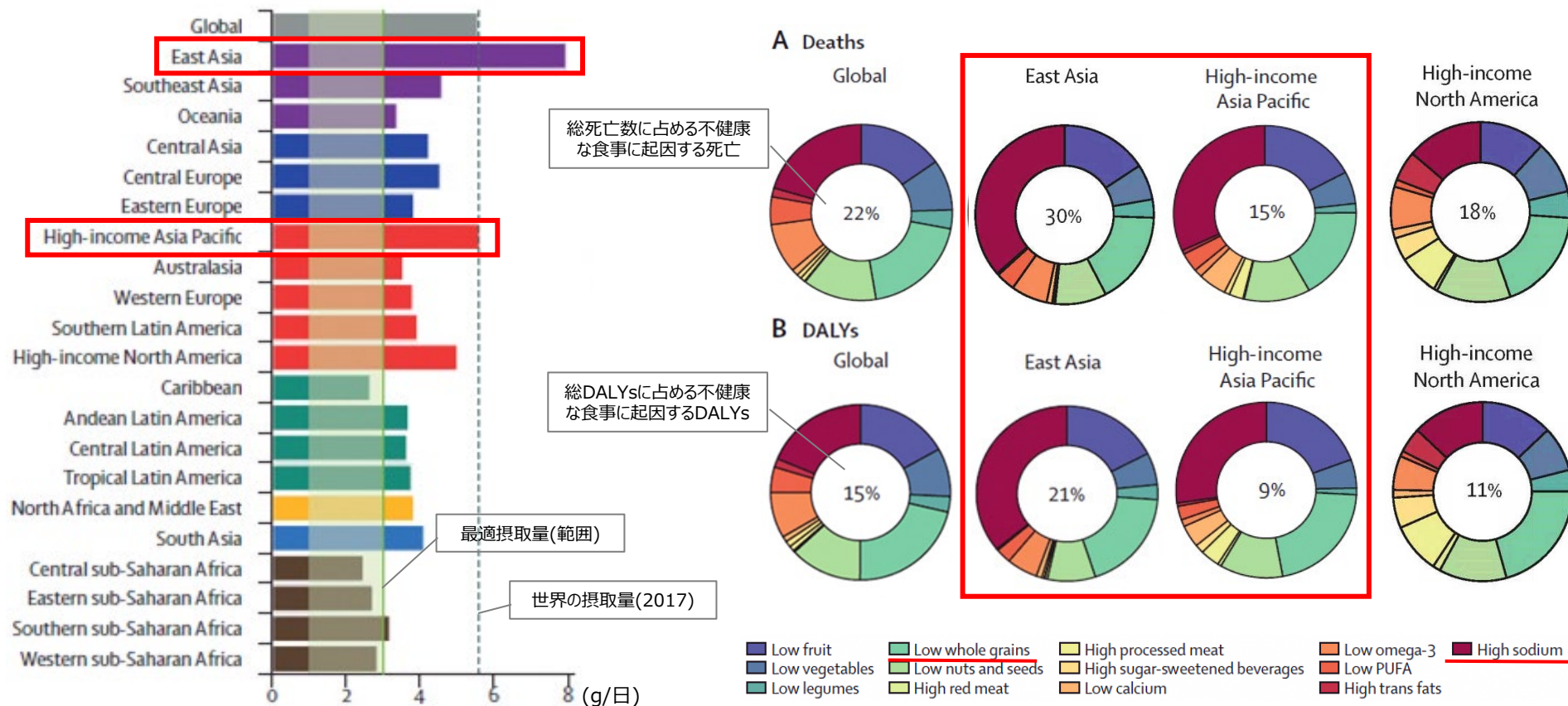
【経済格差に伴う栄養格差】《一部参考資料あり》

- ・ 世帯年収の違いは、**食品選択、栄養素等摂取量に影響**。
- ・ しかし、「食塩の過剰摂取」は世帯年収にかかわらず、**共通した栄養課題**。

食塩の過剰摂取 ～非感染性疾患と食事～

- 世界195か国を対象にした、非感染性疾患(NCDs)による死亡・障害調整生命年(DALYs)に対する不健康な食事の影響をみた研究報告によると、世界的には全粒穀類の摂取不足が最も影響が大きい食事因子であるのに対し、**我が国を含む東アジアでは、ナトリウムの多量摂取が最大の食事因子**となっている。

図 食事と非感染性疾患の関連



食塩の過剰摂取 ～日本人の食塩摂取状況～

- 2019(令和元)年の国民健康・栄養調査結果によると、我が国の食塩摂取量の平均値は 10.1g であり、個人別の摂取量を把握できるようになった 1995(平成 7)年からみると長期的には減少傾向(左図)。
- 各国の食塩摂取量と比較すると、我が国は他国よりも多い傾向にあり、世界保健機関(WHO)が推奨している量(1 日 5 g 未満)の約 2 倍摂取している状況(右図)。

図 我が国の食塩摂取量の平均値の年次推移 (20 歳以上、男女計)

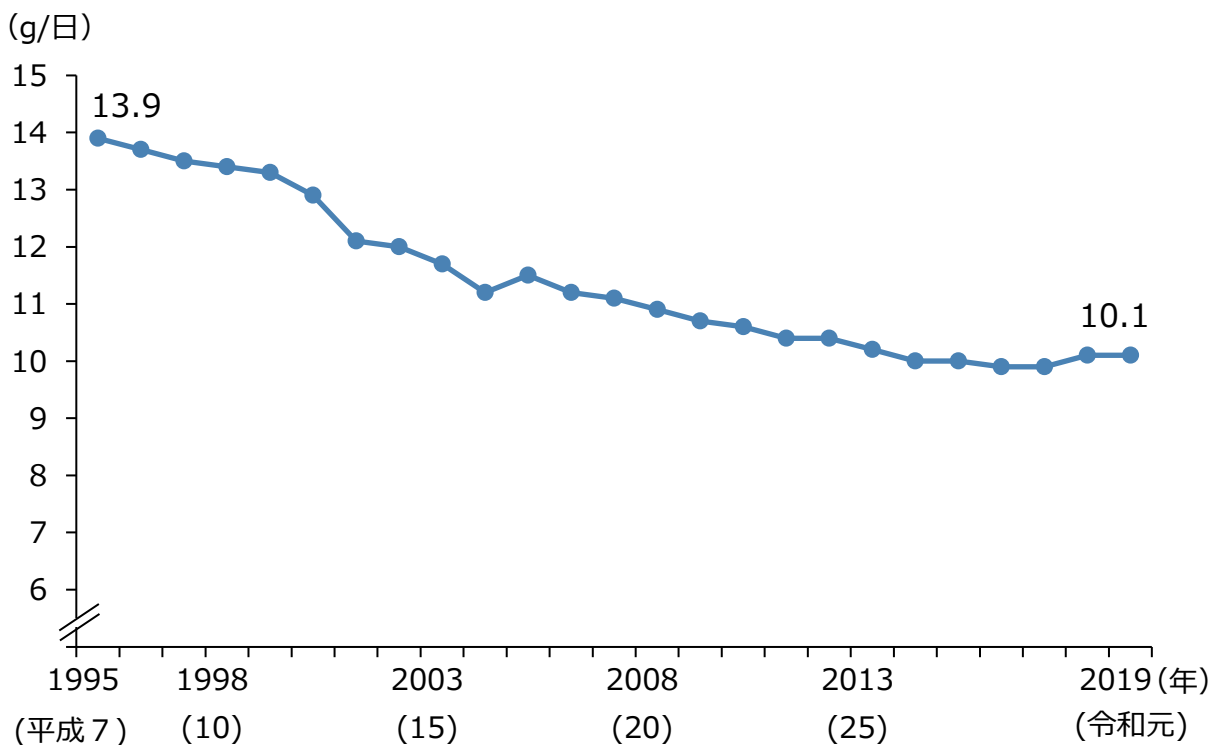
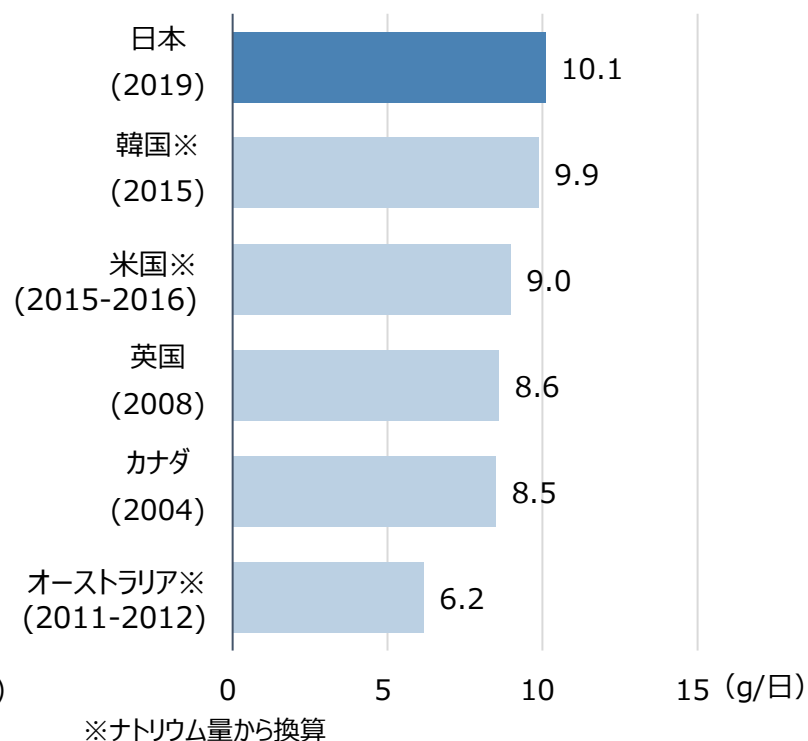


図 各国の食塩摂取量



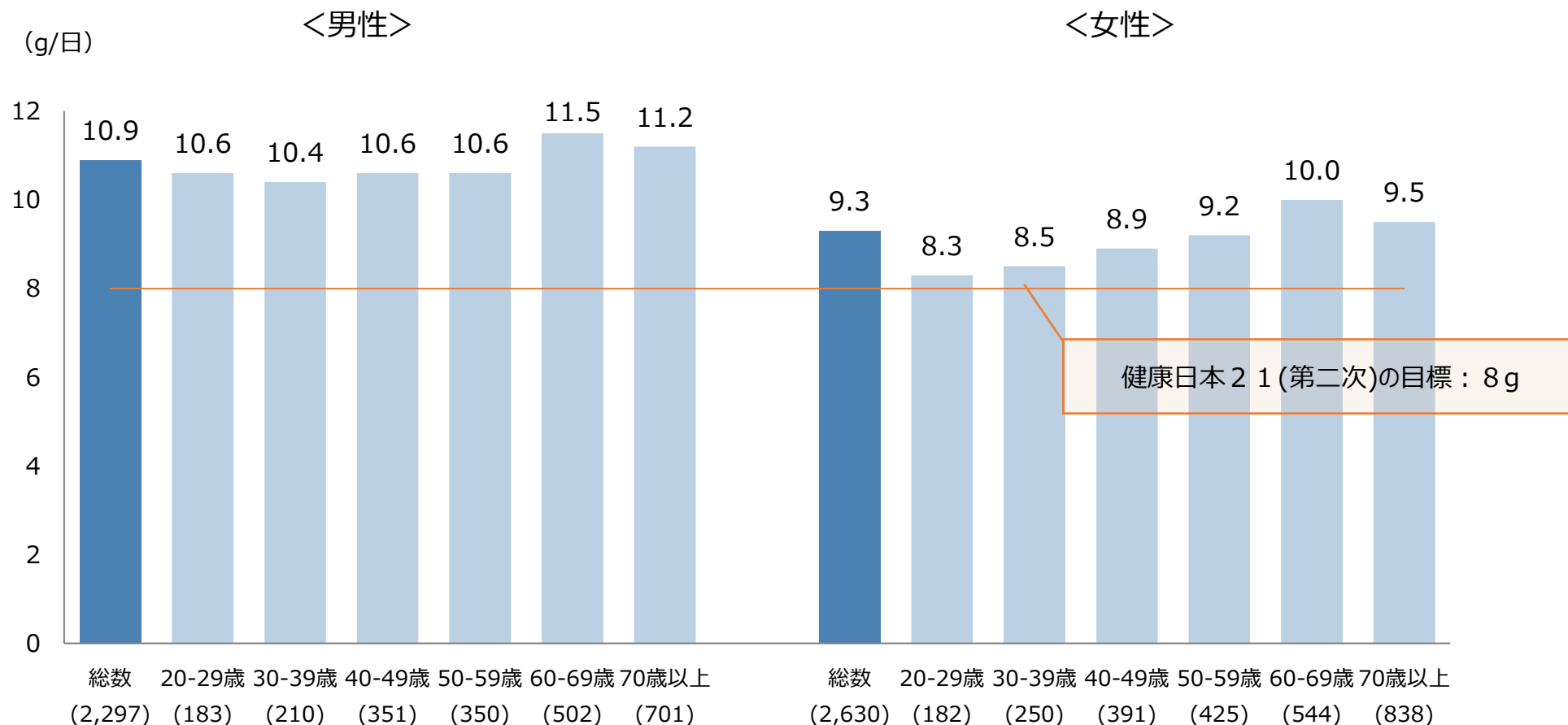
(注) 世界保健機関(WHO)は 1 日 5 g 未満を推奨

(出典) 令和元年国民健康・栄養調査.(日本, 20 歳以上).Korean National Health and Nutrition Examination Survey, 2015(韓国, 1 歳以上). National Health and Nutrition Examination Survey, 2015-2016.(米国, 20 歳以上). United Kingdom Dietary Sodium 24Hour Urine Sample Survey, 2008.(英国, 19~64歳).Canadian Community Health Survey 2.2,Nutrition, 2004.(カナダ, 1 歳以上). Australian Health Survey, 2011-2012 (オーストラリア, 19 歳以上)

食塩の過剰摂取 ～日本人の食塩摂取状況～

- 2019(令和元)年の国民健康・栄養調査結果によると、我が国の食塩摂取量の平均値は長期的には減少傾向であるが、男女とも全ての年齢階級で「健康日本21(第二次)」の目標には達していない。

図 我が国の食塩摂取量の平均値(20 歳以上、性・年齢階級別)



食塩の過剰摂取 ～食塩摂取と健康関心度～

- 2019(令和元)年の国民健康・栄養調査では、健康関心度を把握するための指標として、食習慣改善の意思を把握した。食習慣を「改善することに関心がない」又は「関心はあるが改善するつもりはない」と回答した者の合計の割合は、男性 41.1%、女性 35.7%であった(左図)。
- 食塩摂取量を「健康日本 2 1 (第二次)」の目標である 8 g を基準に群分けしてみると、**1 日の食塩摂取量が 8 g 以上の群において、食習慣改善の意思がない者の割合は男女とも約 6 割**を占めていた(右図)。
- 今後、減塩の取組を効果的に進めていくためには、健康関心度も考慮(配慮)した取組が必要。

図 食習慣改善の意思 (20 歳以上、性・年齢階級別)

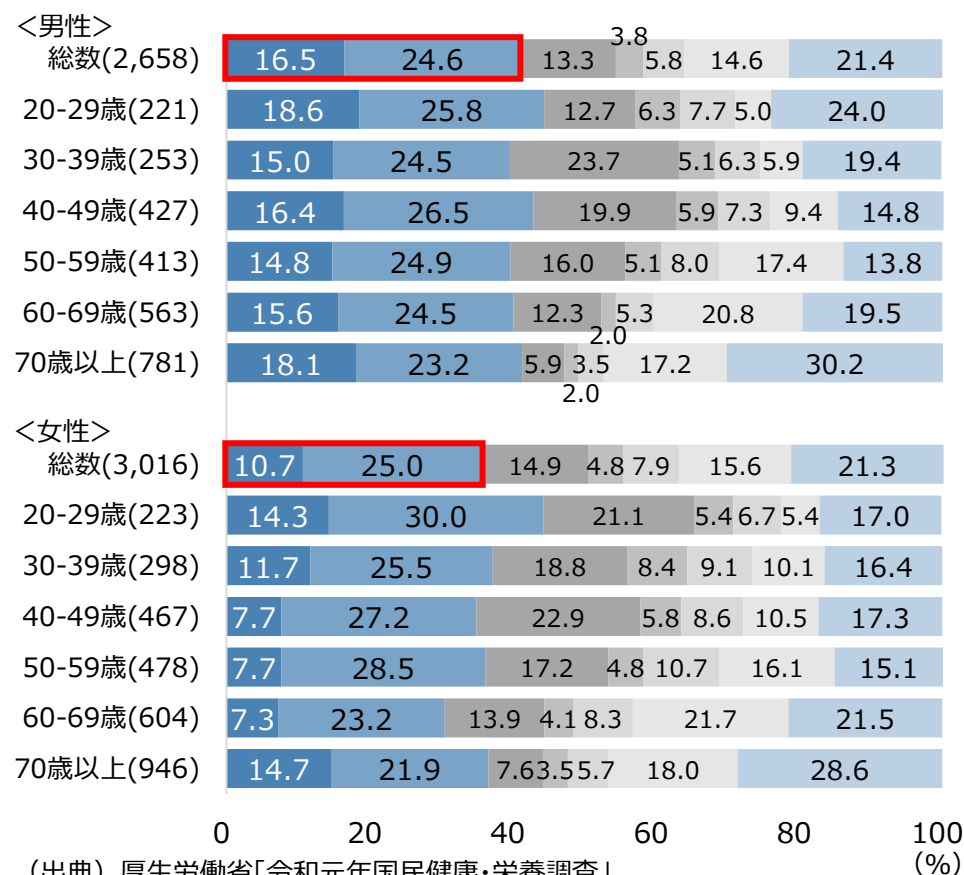
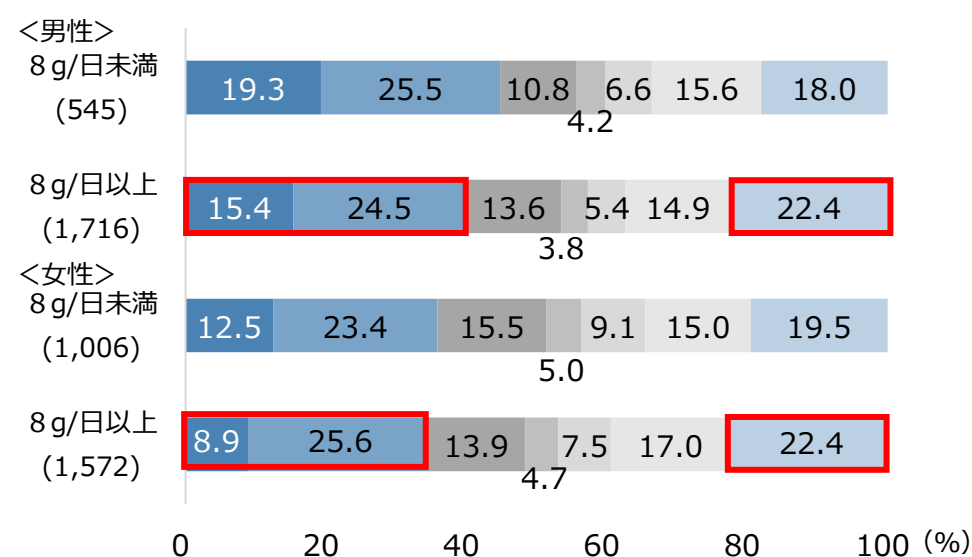


図 食習慣改善の意思 (20 歳以上、性別)



- 改善することに関心がない
- 関心はあるが改善するつもりはない
- 改善するつもりである (概ね 6 ヶ月以内)
- 近いうちに (概ね 1 ヶ月以内) 改善するつもりである
- 既に改善に取り組んでいる (6 ヶ月未満)
- 既に改善に取り組んでいる (6 ヶ月以上)
- 食習慣に問題はないため改善する必要はない

(参考)
「健康日本 2 1 (第二次)」の目標
食塩摂取量の減少
目標：1 日当たりの食塩摂取量
の平均値 8g

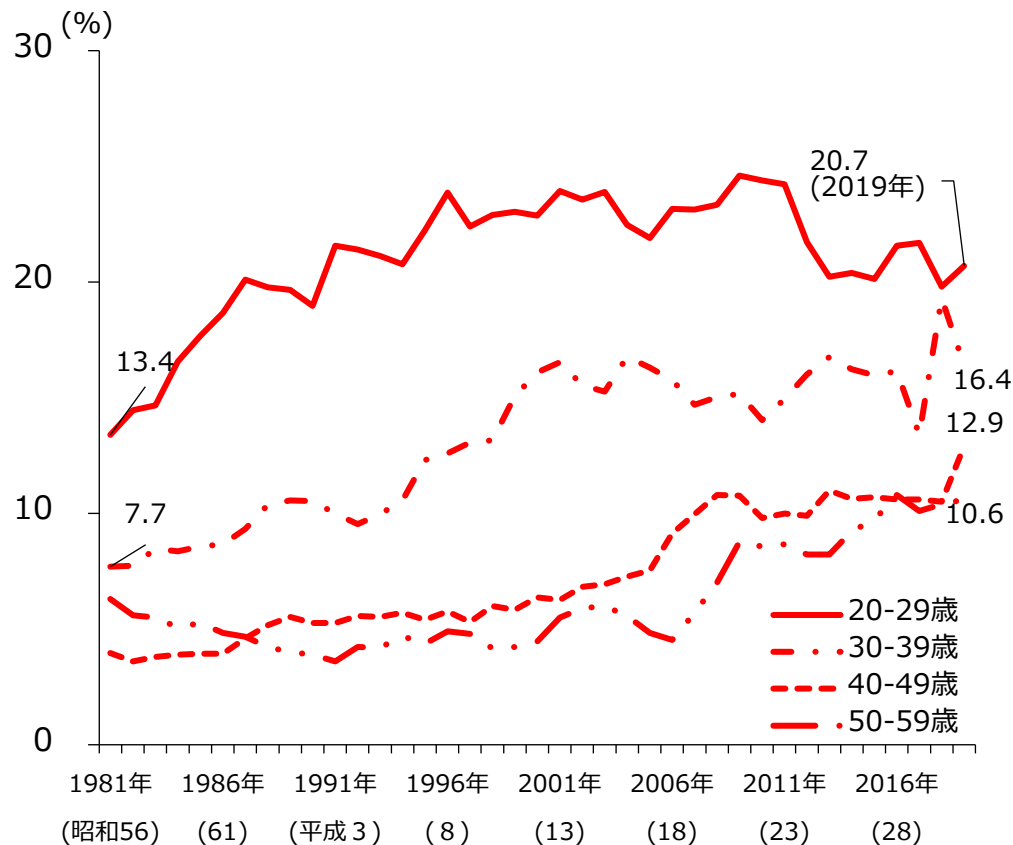
若年女性のやせ

- 若年女性のやせは、骨量減少、低出生体重児出産のリスク等との関連があることが示されている※。

※ 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会「健康日本21(第2次)の推進に関する参考資料」

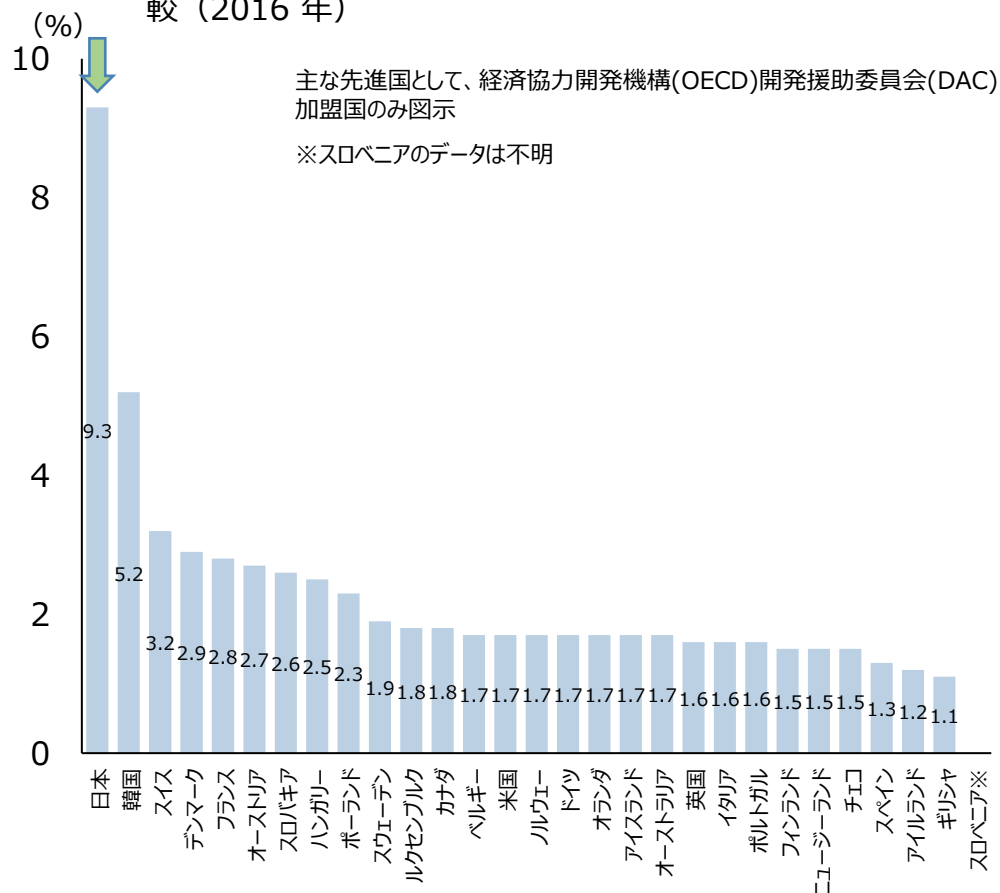
- 我が国の20歳台及び30歳台女性のやせの者の割合は、中長期的には増加傾向(左図)。
- 主な先進国の中でも、成人女性のやせの者の割合は最も高い(右図)。

図 やせの者(BMI18.5 kg/m²未満)の割合の年次推移
(20～59歳女性)



(出典) 厚生労働省「国民健康・栄養調査(国民栄養調査)」

図 成人女性のやせの者(BMI18.5 kg/m²未満)の割合の国際比較
(2016年)



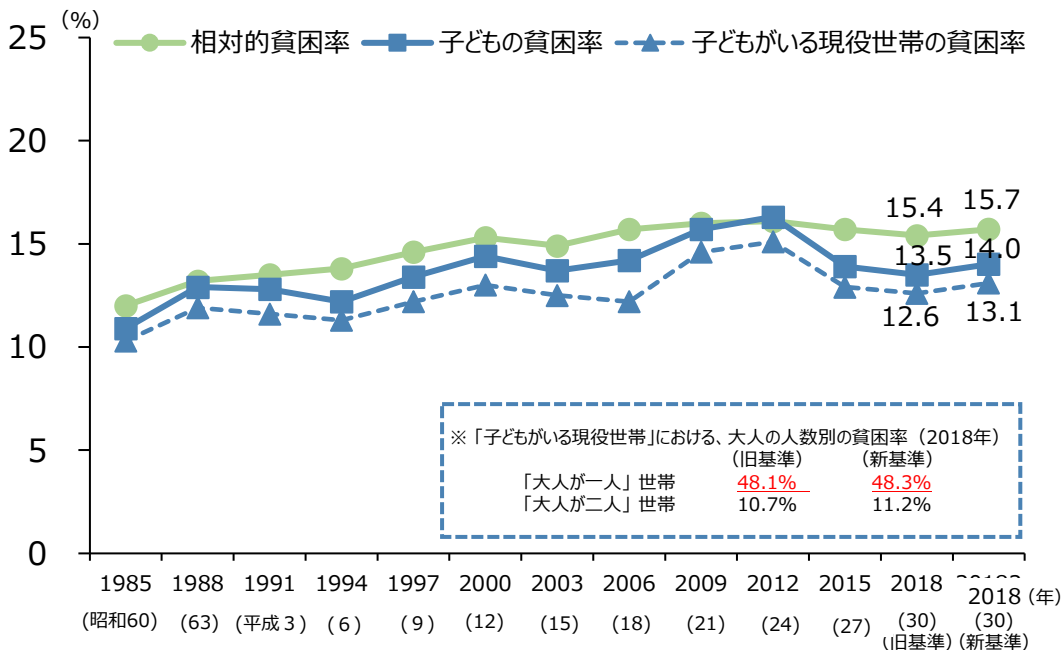
(出典) 吉池信男ほか, 肥満研究, 2018;24(1):16-21.を基に厚生労働省健康局健康課栄養指導室で作図



経済格差に伴う栄養格差

- 国民生活基礎調査によると、2018(平成30)年の我が国の「相対的貧困率」は15.4%、「子どもの貧困率」は13.5%となっている。「子どもがいる現役世帯」の世帯員における貧困率は12.6%で、そのうち「大人が一人」の世帯員では48.1%、「大人が二人以上」の世帯員では10.7%である(左図)。
- 主な先進国で国際比較すると、我が国は「子どもがいる現役世帯のうち、一人親世帯の貧困率」が高い状況(右図)。

図 我が国の貧困率の年次推移



注1) 1994(平成6)年の数値は、兵庫県を除いたものである。

注2) 2015(平成27)年の数値は、熊本県を除いたものである。

注3) 2018(平成30)年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金・個人年金等の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。

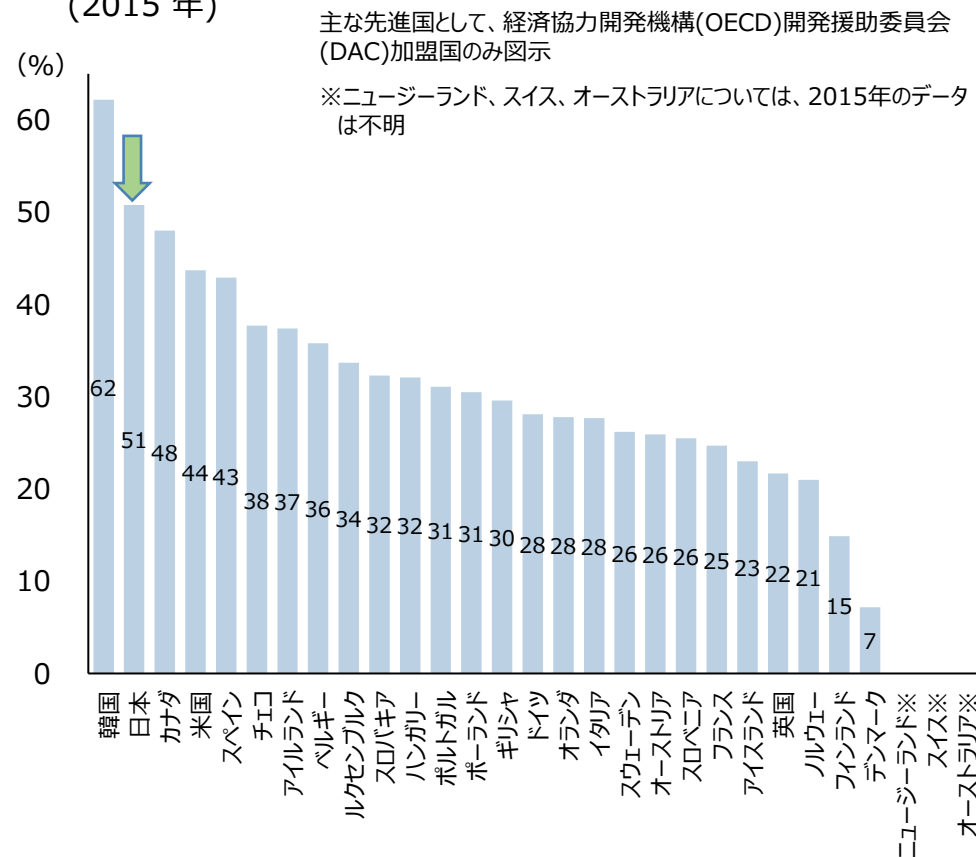
注4) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。

注5) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。

注6) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

(出典) 厚生労働省「2019 年国民生活基礎調査」のデータを基に厚生労働省健康局健康課栄養指導室で作図

図 子どもがいる現役世帯のうち、一人親世帯の貧困率の国際比較 (2015 年)



※元データの小数第一位の数値でグラフを作成し、整数で表記

(出典) OECD Family database のデータを基に厚生労働省健康局健康課栄養指導室で作図(<http://www.oecd.org/els/family/database.htm>, 2021 年 3 月 18 日アクセス)

経済格差に伴う栄養格差 ～所得と食生活～

- 2018(平成30)年の国民健康・栄養調査結果によると、食品を選択する際に「栄養価」を重視すると回答した者の割合は、世帯の所得が 600 万円以上の世帯員に比較して、男女ともに 200万円未満の世帯員で有意に低かった。

図 所得と食品を選択する際に重視する点に関する状況(20 歳以上、男女別)

			①200万円未満	②200万円以上 400万円未満	③400万円以上 600万円未満	④600万円以上	① VS ④	② VS ④	③ VS ④
解析対象者	(人)	男性	338	810	614	927			
		女性	529	909	644	1,001			
おいしさ	(%)	男性	65.5	73.3	76.9	78.5	★	★	
		女性	66.6	76.8	81.6	85.3	★	★	★
好み	(%)	男性	63.4	69.5	71.8	70.7	★		
		女性	66.3	65.2	64.3	71.5			
栄養価	(%)	男性	25.3	29.5	31.6	34.3	★		
		女性	45.1	55.9	60.7	62.1	★		
季節感・旬	(%)	男性	26.2	28.0	29.9	35.7	★	★	
		女性	39.8	54.0	59.2	60.0	★		
安全性	(%)	男性	40.1	40.8	46.2	45.3			
		女性	61.3	64.3	72.6	67.3	★	★	
価格	(%)	男性	49.4	54.0	50.9	50.6			
		女性	68.1	71.1	76.2	72.0			★

注 1) 生活習慣調査票の問 1 と問 2 に回答した者、かつ、世帯主又は世帯の代表者が問12と問13に回答した世帯の世帯員を集計対象とした。

なお、同一世帯で複数の世帯員が問12又は問13に回答した世帯、及び問13で「わからない」と回答した世帯は集計から除外した。

注 2) 推定値は、年齢階級(20-39歳、40-59歳、60-69歳、70歳以上の4区分)と世帯員数(1人、2人、3人、4人、5人以上世帯の5区分)での調整値。割合に関する項目は直接法、平均値に関する項目は共分散分析を用いて算出。

注 3) 世帯の所得額を当該世帯員に当てはめて多変量解析(割合に関する項目はロジスティック回帰分析、平均値に関する項目は共分散分析)を用いて600万円以上を基準とした他の3群との群間比較を実施。

注 4) ★は世帯の所得が600万円以上の世帯員と比較して群間の有意差があった項目。

2 持続可能な開発目標(SDGs)と 今後の食環境づくりに向けた国際動向

(1) 国際機関等の取組

【SDGsと栄養改善】

- ・ 栄養は、SDGsの目標2「飢餓をゼロに」、目標3「すべての人に健康と福祉を」を始め、全17目標の達成に寄与。SDGsの達成には栄養改善の取組が不可欠。

【栄養・食生活と気候変動の相互作用に関する報告※】

- ・ 気候変動は、食料の栄養価の減少や、食料価格の高騰と栄養格差の拡大をもたらす可能性。
- ・ 一方で、栄養状態の改善を目的とした公衆衛生政策は、食品の需要に影響を与え、温室効果ガス排出削減等に寄与する可能性。

※ 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」特別報告書「気候変動と土地」(2019年8月)

【健康面(栄養面)と環境面の取組の必要性和展開例】

- ・ 「持続可能で健康的な食事の実現に向けた指針」(国連食糧農業機関(FAO)・WHO、2019年7月)
- ・ 食料システムの転換に関する報告書(世界経済フォーラム、2020年1月) 等

【食料システム・栄養改善に関する国際会議の開催】

- ・ 「国連食料システムサミット」(2021年9月開催)
- ・ 「東京栄養サミット2021」(2021年12月開催予定)※ ※ SDGsの達成にも資する栄養改善の推進の在り方について幅広く議論予定。

(2) 産業界等の取組

- ・ 海外の食品関連企業では、**社会と環境の課題解決に向けて具体的な行動目標を示した上で進捗を明示し、ビジネスを成長**させている例もある。《参考資料あり》

産業界等の取組

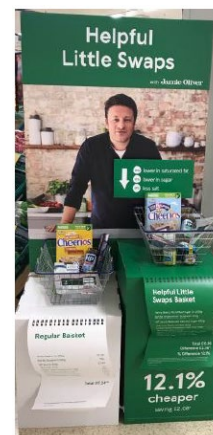
ユニリーバ

- 環境負荷を削減し、社会に貢献しながらビジネスを成長させることを目的として、2010(平成22)年から 2020(令和2)年まで「サステナブル・リビング・プラン」を展開。
- 同プランでは、「すこやかな暮らし」、「環境負荷の削減」、「経済発展」の3つの分野で数値目標を策定し、各目標の進捗・達成状況は第三者機関のチェックを受けた上で公表。同プランでの栄養に関する取組としては、**減塩と栄養情報の表示**を推進。
- 同プランの次のアクションとして、地球環境をより健全なものとするため、2020(令和2)年6月から、**環境負荷の軽減に関して一層の強化策**となるアクションを展開。



テスコ

- 社会及び環境に関する課題に対し、サプライチェーン全体の変革と業界全体のアクションを主導することを目的として、2017(平成29)年から「リトル・ヘルプス・プラン」を展開。
- 同プランでは、4つの分野(People(人々)、Product(製品)、Planet(地球)、Places(地域))に関する重要課題を設定し、主要業績評価指標に基づく進捗状況を評価し、公表。健康・栄養に関する主な取組として、味や品質を保持したまま**自社ブランド食品をより健康的なものに改良**したり、そうした食品を**値下げする関連イベント**を展開。



◀ 健康的な食品の
選択メリットのディスプレイ



対象食品用の
陳列棚▶